

調査レポート

グラフで見る景気予報 (2月)

【今月の景気判断】

景気は横ばい圏で推移している。輸出は持ち直しつつあり、生産は横ばい圏で推移している。また、企業業績の改善が続いているうえ、雇用情勢は良好な状態が維持されており、賃金も持ち直している。さらに、エネルギー価格の下落によって企業、家計のコスト負担が減少している。しかし、こうした景気の好材料が实体经济の押し上げにつながっておらず、設備投資は緩やかな増加基調にとどまり、節約志向の強まりや暖冬の影響もあって個人消費には弱い動きが見られる。今後は、賃金の上昇が個人消費を下支えすることに加え、設備投資が緩やかな増加基調を維持し、世界経済の持ち直しに伴って輸出が徐々に増加すると予想され、景気は緩やかに持ち直すと期待される。しかし、中国など新興国や資源国を中心に世界景気の減速懸念が強まっており、輸出や生産の下振れ、賃金の持ち直しペースの鈍化により、横ばい圏での動きが長期化するリスクがある。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		→	輸出	↗		→
個人消費	↘		→	輸入	→		→
住宅投資	↘		→	生産	→		→
設備投資	↗		↗	雇用	↗		→
公共投資	→		↘	賃金	↗		↗

(注)1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を大気マークで表す。
2. シャドゥー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～原油など資源価格動向と資源国・新興国の景気の先行き、米の追加金融引き締めタイミング
- ・個人消費～賃金の改善状況および物価上昇が個人消費に及ぼす影響
- ・企業活動～輸出の持ち直しの持続性、設備投資の回復ペース
- ・政策～2016年春闘の動向、安倍政権の経済政策・財政再建の行方、マイナス金利導入の影響

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	1月のコメント	2月のコメント	ページ
1. 景気全般	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	3~5
2. 生産	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	6
3. 雇用	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	7
4. 賃金	持ち直している	持ち直している	8
5. 個人消費	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き	弱い動きが見られる	8~9
6. 住宅投資	持ち直しが一服	持ち直しが一服	10
7. 設備投資	緩やかな増加基調	緩やかな増加基調	10
8. 公共投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は持ち直しつつある、輸入は横ばい圏で推移している	輸出は持ち直しつつある、輸入は横ばい圏で推移している	11~12
10. 物価	企業物価は下落、消費者物価は横ばい圏	企業物価は下落、消費者物価は横ばい圏	13

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	拡大テンポは減速している	拡大テンポは減速している	13
12. 世界の物価	低水準で推移している	低水準で推移している	14
13. 原油(*)	下落後、下げ止まり	下落後、やや反発	14
14. 国内金利	低下	月末に急低下	15
15. 米国金利	一進一退後、小幅に上昇	低下	15
16. 国内株価	下落	下落後に反発	16
17. 米国株価	緩やかに下落	下落後に小反発	16
18. 為替	円高	円高後、円安	17
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	18

(*) 参考資料: 「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>
【前月からの変更点】
5. 個人消費

10~12月期家計調査の二人以上世帯の実質消費支出が前期比 - 1.9%と減少した。

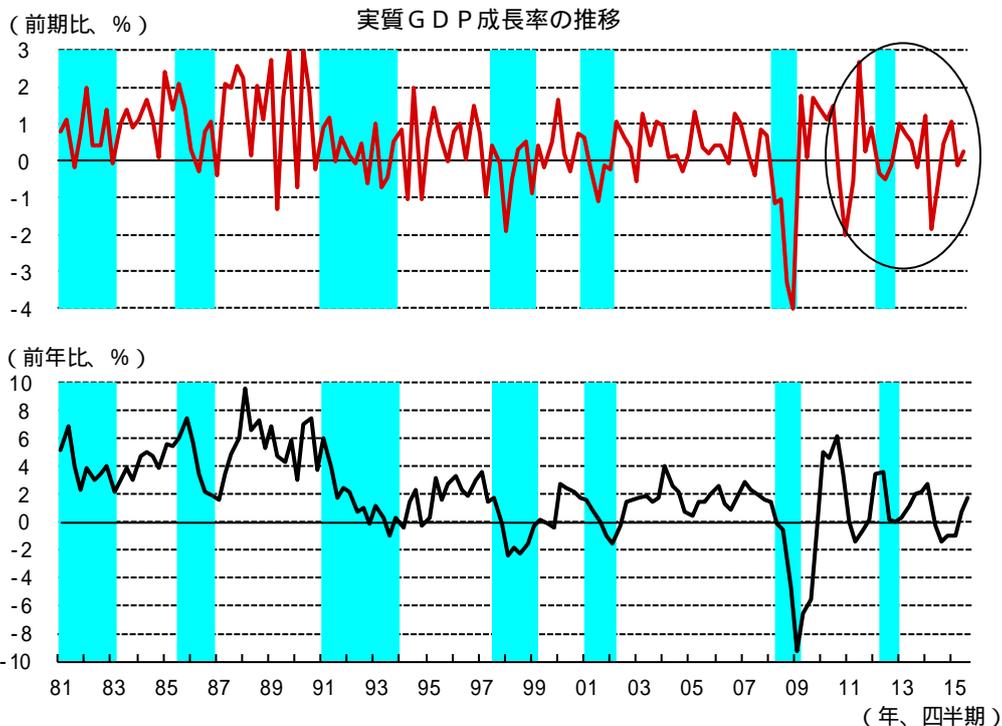
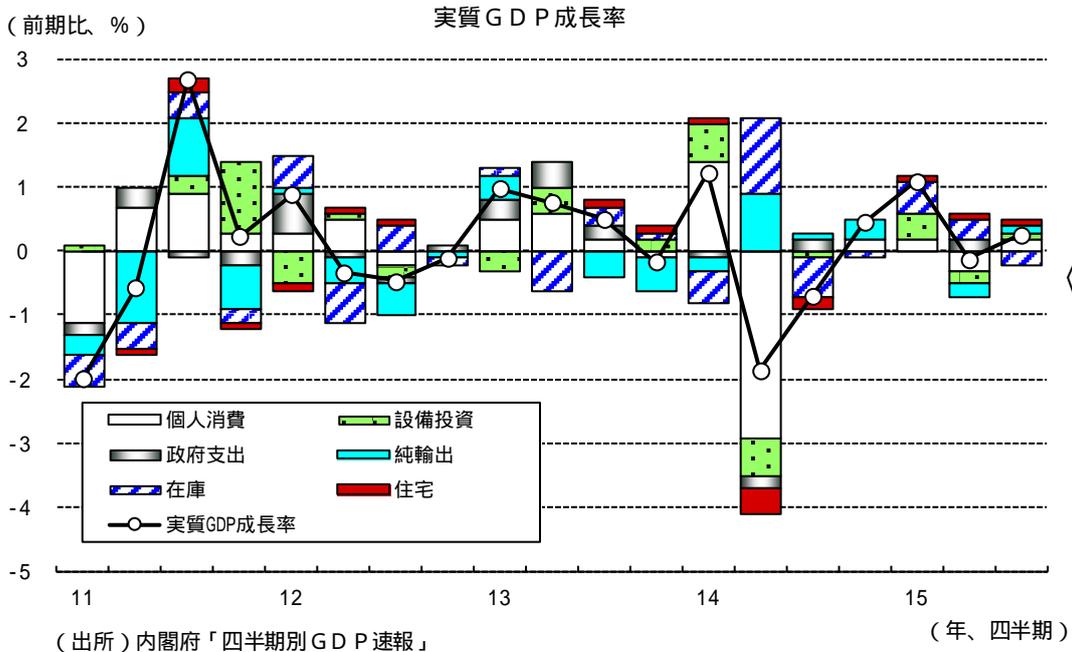
【主要経済指標の推移】

経済指標		14	15	15	15	15	15	15	15	15	15	16
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	8	9	10	11	12	1
景気全般	実質GDP(前期比年率、%)	1.8	4.4	-0.5	1.0							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	12	12	15	12	12	7<15年3月予想>					
	(大企業非製造業)	16	19	23	25	25	18<15年3月予想>					
	(中小企業製造業)	1	1	0	0	0	-4<15年3月予想>					
	(中小企業非製造業)	-1	3	4	3	5	0<15年3月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	11.6	0.4	23.8	9.0							
	(製造業)	16.4	-1.3	29.6	-0.7							
	(非製造業)	8.3	1.2	20.8	15.2							
	景気動向指数(CI、先行指数)(05年=100)	104.1	104.1	106.2	103.9		104.0	102.4	104.2	103.5		
	(CI、一致指数)(05年=100)	112.4	112.9	113.0	112.2		111.9	111.8	113.3	111.9		
(DI、先行指数)	45.5	56.0	75.7	34.9		40.9	18.2	50.0	40.0			
(DI、一致指数)	63.3	66.7	55.0	33.3		40.0	30.0	72.2	66.7			
全産業活動指数(除く農林水産業)(前期比・前月比)	0.6	1.1	-0.3	0.0		0.0	-0.1	0.9	-1.0			
第3次産業活動指数(季節調整済、前期比・前月比)	0.5	1.1	-0.2	0.2		0.3	-0.3	0.7	-0.8			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	0.8	1.5	-1.4	-1.2	0.6	-1.2	1.1	1.4	-0.9	-1.4	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	0.9	1.7	-2.4	-0.6	0.5	-0.7	1.4	2.1	-2.4	-1.7	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	0.9	1.0	1.1	-0.9	-1.1	0.3	-0.4	-1.9	0.4	0.4	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	3.5	3.5	3.3	3.4	3.2	3.4	3.4	3.1	3.3	3.3	
	就業者数(季節調整済、万人)	6360	6372	6362	6384	6386	6375	6399	6396	6358	6403	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5613	5625	5621	5647	5667	5639	5667	5679	5641	5682	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.72	1.71	1.78	1.85	1.9	1.85	1.86	1.83	1.93	1.91	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	1.12	1.15	1.18	1.23	1.3	1.23	1.24	1.24	1.25	1.27	
	現金給与総額	0.4	0.2	-0.7	0.5		0.4	0.4	0.7	0.0		
個人消費	実質消費支出(二人以上の世帯/農林漁家含む)	-3.3	-6.2	0.5	0.8	-3.2	2.9	-0.4	-2.4	-2.9	-4.4	
	(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	-2.5	-6.3	2.2	0.8	-3.8	3.4	-1.7	-2.3	-4.1	-5.0	
	平均消費性向(勤労者/農含/季節調整済、%)	74.5	74.7	73.7	73.4	73.1	74.3	74.6	73.3	73.2	72.9	
	新車登録台数(含む軽)	-5.8	-15.5	-7.0	-7.0	-8.9	-3.5	-7.4	-4.0	-7.6	-14.6	-4.4
	新車登録台数(除く軽)	-12.8	-17.1	3.0	-1.5	0.8	1.7	-3.2	-0.0	-0.4	3.0	1.3
	商業販売額・小売業	0.6	-4.8	2.9	0.8	-0.2	0.8	-0.1	1.8	-1.1	-1.1	
住宅投資	百貨店販売高・全国	-2.0	-9.1	6.0	2.2	0.1	2.7	1.8	4.2	-2.7	0.1	
	新設住宅着工戸数(季節調整済年率、千戸)	876	896	956	917	867.8	932	896	865	879	860	
設備投資	(前年比、%)	-13.8	-5.4	7.6	6.2	-0.7	8.8	2.6	-2.5	1.7	-1.3	
	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	0.7	6.3	2.9	-10.0		-5.7	7.5	10.7	-14.4		
公共投資	(同前年比)	-2.6	3.3	12.4	-0.9		-3.5	-1.7	10.3	1.2		
	公共工事請負額	-6.0	-9.3	-2.9	-8.0	-4.0	-1.3	-10.9	-4.8	3.3	-9.6	
外需	通関輸出(金額ベース、円建て)	9.1	9.0	6.7	3.7	-4.6	3.1	0.5	-2.2	-3.3	-8.0	
	実質輸出(季節調整済、前期比・前月比)	3.8	1.0	-3.6	0.3	2.7	-0.3	2.1	1.3	1.7	-3.1	
	通関輸入(金額ベース、円建て)	1.2	-9.3	-5.1	-5.8	-13.9	-3.1	-11.0	-13.3	-10.2	-18.0	
	実質輸入(季節調整済、前期比・前月比)	1.1	0.8	-1.8	2.6	-1.1	0.1	3.7	-3.0	-0.4	-0.7	
	経常収支(季節調整済、百億円)	266.5	386.8	421.7	365.0		156.9	76.6	149.4	142.4		
物価	貿易収支(季節調整済、百億円)	-184.6	7.8	-22.3	-69.4		-18.5	-28.7	-4.9	10.3		
	企業物価指数(国内)	2.4	0.5	-2.2	-3.6	-3.6	-3.6	-4.0	-3.8	-3.6	-3.4	
	消費者物価指数(除く生鮮)	2.7	2.1	0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	
金融	原油価格(WTI期近物、ドル/バレル)	73.1	48.6	57.9	46.4	42.2	42.9	45.5	46.3	42.9	37.3	31.8
	マネーストック(M2、平残)	3.5	3.5	3.9	4.0	3.3	4.2	3.8	3.7	3.3	3.0	
	(M3、平残)	2.8	2.9	3.2	3.2	2.7	3.4	3.1	2.9	2.7	2.5	
市場データ(期中平均)	貸出平残(銀行計)	2.7	2.6	2.6	2.7	2.3	2.8	2.7	2.5	2.3	2.2	
	無担保コール翌日物(%)	0.064	0.073	0.067	0.075	0.076	0.076	0.073	0.076	0.078	0.075	0.074
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.189	0.174	0.171	0.171	0.171	0.171	0.171	0.171	0.171	0.171	0.171
	新発10年物国債利回り(%)	0.44	0.34	0.40	0.39	0.31	0.38	0.36	0.31	0.31	0.30	0.22
	FFレート(%)	0.10	0.11	0.12	0.14	0.16	0.14	0.14	0.13	0.12	0.23	0.36
	米国債10年物利回り(%)	2.27	1.95	2.15	2.21	2.18	2.16	2.16	2.05	2.25	2.23	2.07
	日経平均株価(円)	16705	18175	20049	19412	19053	19919	17944	18374	19582	19203	17302
	東証株価指数(TOPIX)(ポイント)	1350	1468	1623	1569	1547	1614	1455	1506	1582	1551	1412
	ダウ工業株価指数(月末値、ドル)	17681	17691	17824	16834	17603	16528	16285	17664	17720	17425	16466
	ナスダック株価指数(月末値、1971/2/5=100)	4719	4833	4999	4842	5057	4777	4620	5054	5109	5007	4614
	円相場(東京市場中心相場、円/ドル)	114.6	119.1	121.3	122.2	121.5	123.2	120.2	120.1	122.5	121.8	118.3
	円相場(東京市場17:00時点、円/ユーロ)	144.2	132.2	135.2	135.5	131.4	135.9	134.8	132.7	130.0	131.7	131.5
	ドル相場(東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.24	1.11	1.11	1.11	1.08	1.12	1.12	1.10	1.06	1.09	1.09

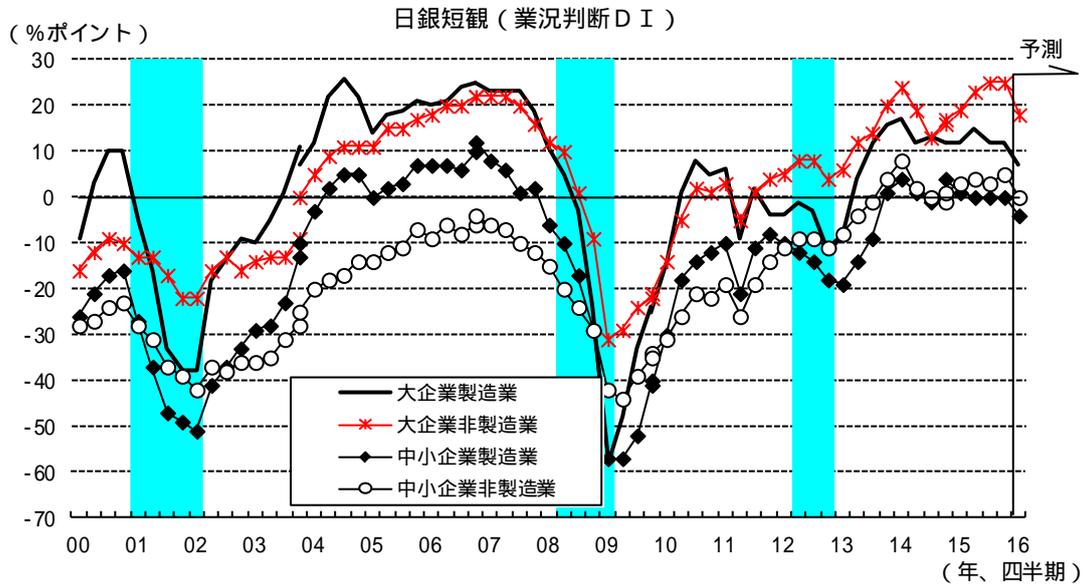
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~ 横ばい圏で推移している

2015年7~9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比+0.3%(年率換算+1.0%)と1次速報の同-0.2%(同-0.8%)から上方修正された。プラス成長に転じ、個人消費、設備投資、輸出とも増加したが、力強い持ち直しを示す内容ではなく、景気は横ばい圏内で推移している。景気のけん引役が不在の中、海外景気の減速懸念が高まっており、横ばい圏の動きが長期化する可能性もある。

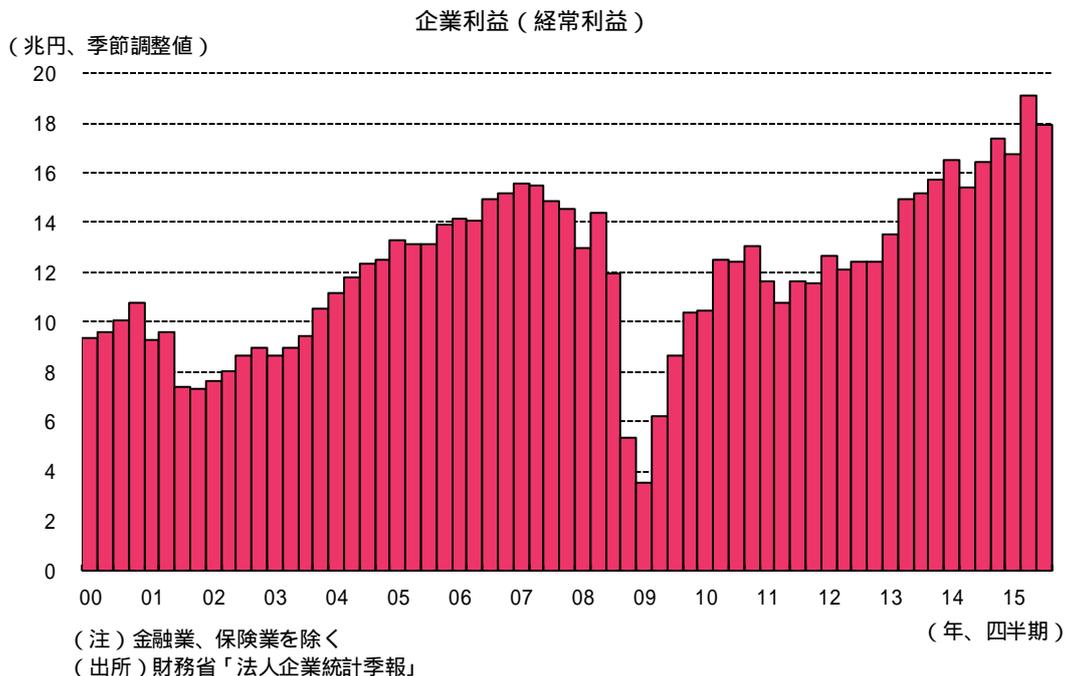


12月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DIは前回調査から横ばいの12に、大企業非製造業も横ばいの25となった。他方、中小企業では、製造業は横ばいの0だったが、非製造業は2ポイント上昇の5となった。先行きについては、内外景気に対する警戒感から、大企業、中小企業ともに慎重な見方を強めており、業況判断DIはいずれも低下が見込まれている。

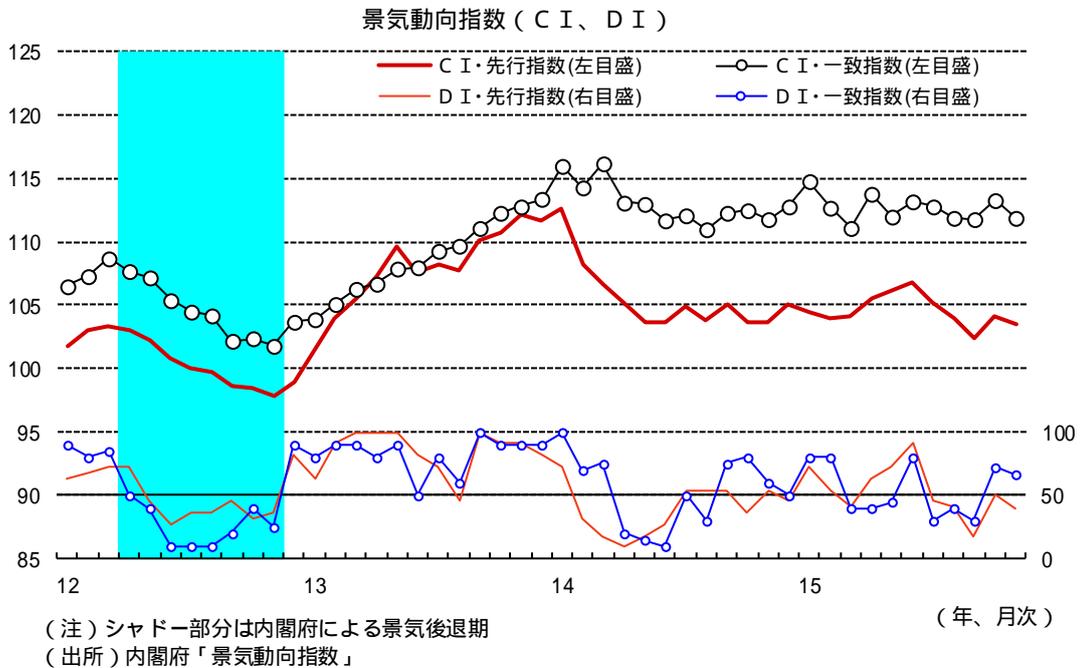


(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

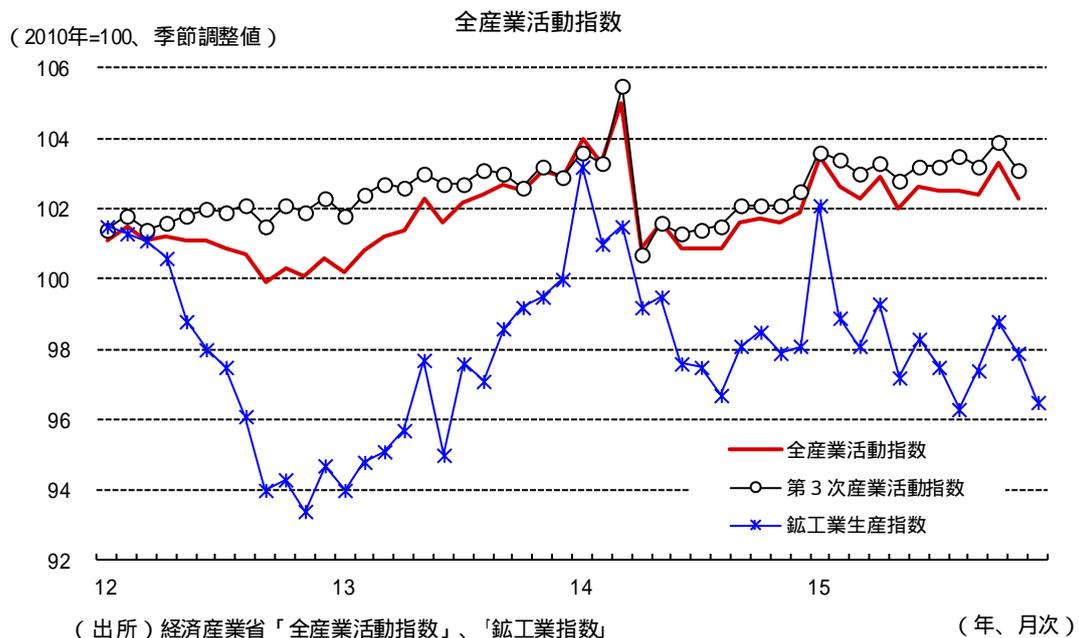
7～9月期の企業利益（経常利益、金融業・保険業を除く）は、4～6月期に大きく増加した反動で、前期比 - 6.3%と減少したが、高水準を維持している。前年比では、製造業は - 0.7%と減少したが、非製造業は + 15.2%と増加し、高い伸びが続いた。当面、資源価格は低水準で推移すると見込まれることから、コストの減少を通じて、企業利益は高水準を維持するだろう。



11月のC I一致指数は前月差 - 1.4ポイントと低下した。発表済み9系列のうち8系列がマイナスに寄与し、なかでも耐久消費財出荷指数や中小企業出荷指数（製造業）などの系列が大きくマイナスに寄与した。12月は鉱工業用生産財出荷指数や投資財出荷指数（除輸送機械）などの系列がマイナスに寄与し、前月から低下する見込みである。基調判断は「足踏み」が続こう。

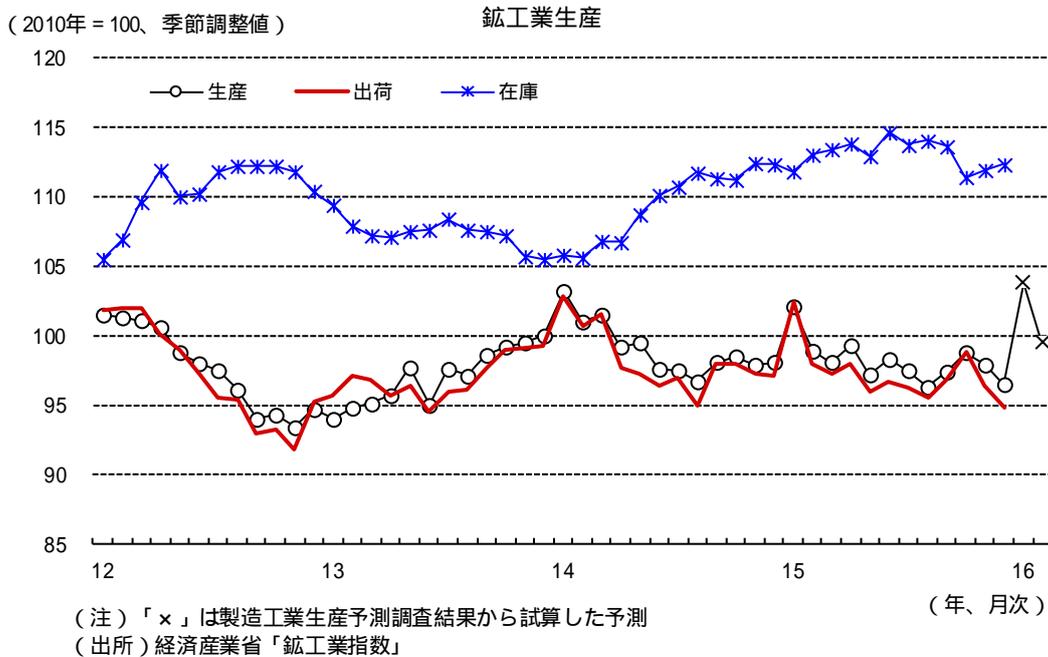


11月の全産業活動指数は、鉱工業生産指数は前月比 - 0.9%と3ヶ月ぶりに低下し、第3次産業活動指数も同 - 0.8%と低下したことから、同 - 1.0%と低下した。12月は、鉱工業生産指数は低下が続き、第3次産業活動指数は横ばい圏で推移すると見込まれることから、全産業活動指数は低下すると予想される。

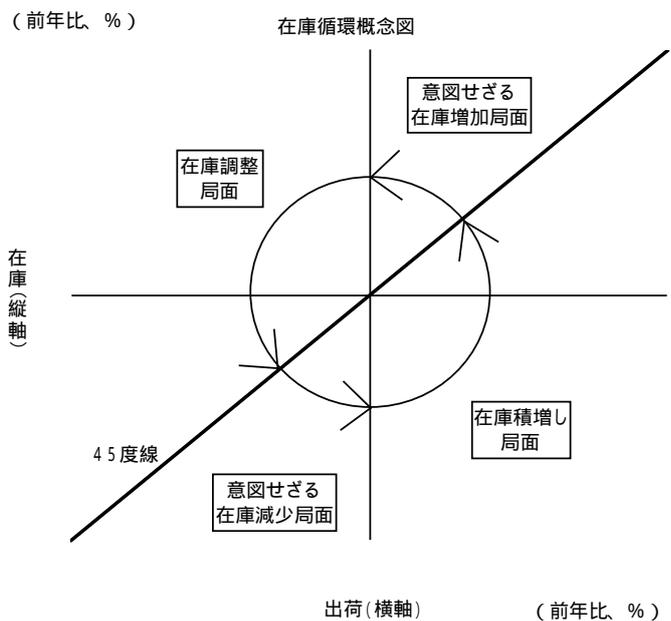
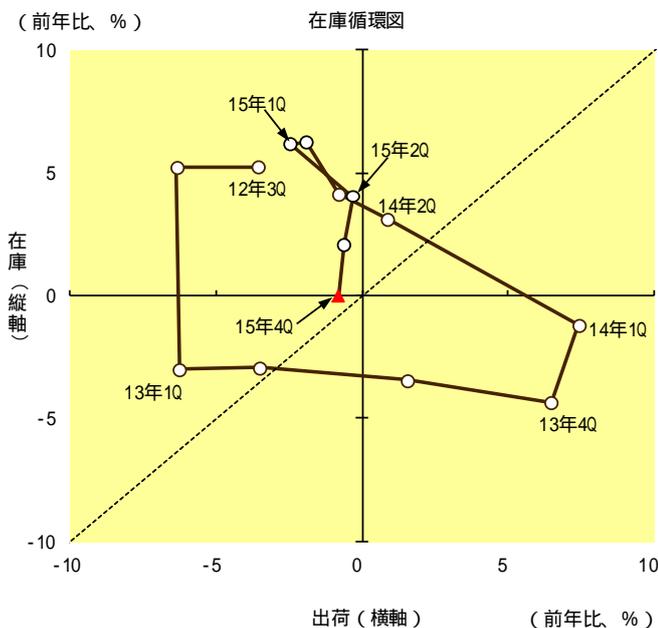


2. 生産 ~ 横ばい圏で推移している

12月の鉱工業生産は、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業を中心に前月比 - 1.4%と減少したが、均してみると横ばい圏で推移している。製造工業生産予測調査では、1月は前月比 + 7.6%、2月は同 - 4.1%となっている。在庫水準が依然として高いことなどを背景に、鉱工業生産は当面、均してみると横ばい圏で推移するだろう。



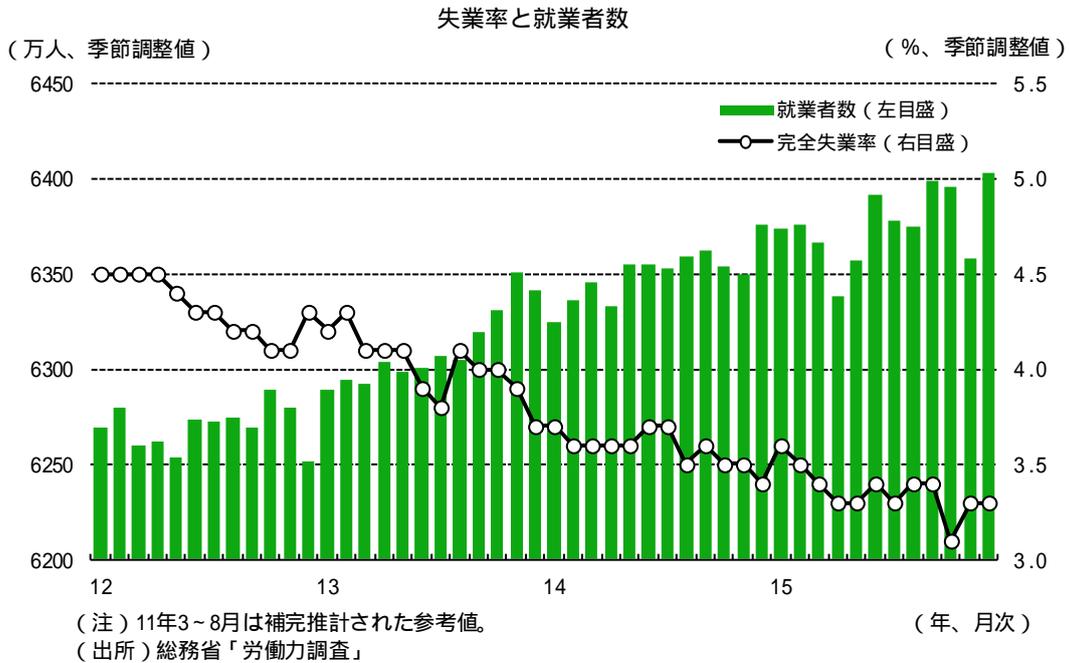
12月の鉱工業出荷は、電子部品・デバイス工業、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業を中心に、前月比 - 1.7%と減少した。在庫は、鉄鋼業、金属製品工業、電気機械工業を中心に、前月比 + 0.4%と増加した。はん用・生産用・業務用機械工業を中心に在庫は依然として高い水準にあり、引き続き、在庫調整が生産を抑制する要因となるだろう。



(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

3. 雇用 ~ 緩やかに持ち直している

12月の完全失業率は3.3%と前月から横ばいだった。労働力人口（前月差+49万人）が増加し、就業者（同+45万人）、雇用人（同+5万人）ともに増加したものの、同じく完全失業者（同+5万人）も増加した。ただし、完全失業率の水準は低く、労働需給は引き続きタイトな状態にある。景気が横ばい圏で推移する中、完全失業率は今後も横ばい圏での推移が見込まれる。

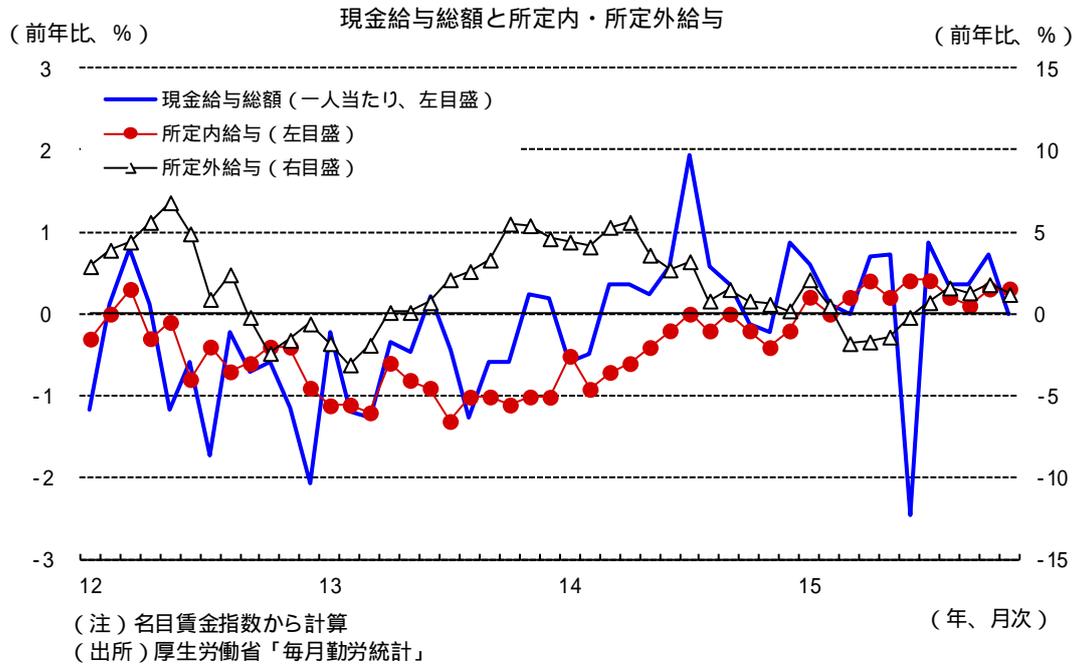


12月の有効求人倍率は、有効求人数（前月比+1.7%）が有効求職者数（同+0.5%）の伸びを上回って増加したため、0.02ポイント上昇の1.27倍となった。他方、新規求人倍率は、新規求職申込件数（同+2.3%）が新規求人数（同+1.5%）の伸びを上回って増加したため、0.02ポイント低下の1.91倍となった。企業の手不足感は根強く、今後も有効求人倍率は緩やかな上昇が続こう。



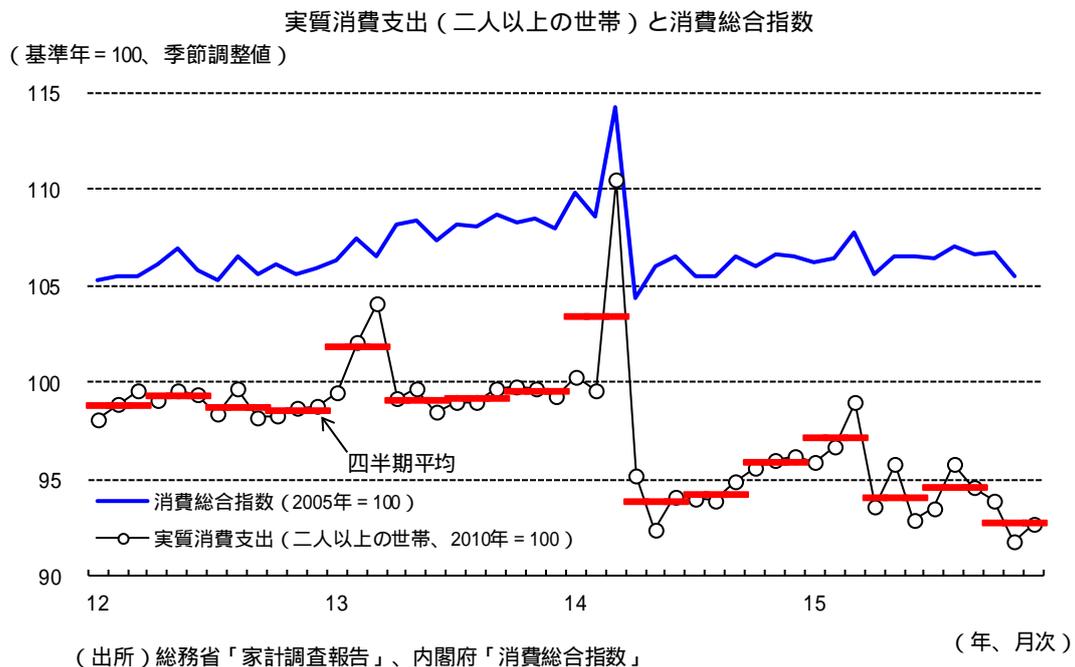
4. 賃金 ~ 持ち直している

11月の一人当たり現金給与総額（確報値）は前年比横ばいだった。所定内給与（前年比+0.3%）、所定外給与（同+1.2%）ともに増加したものの、特別給与が前年比-3.0%と減少し、全体を押し下げた。もっとも、所定内給与が増加するなど、賃金は持ち直しの動きが続いている。労働需給はタイトな状態が続いており、今後も賃金は緩やかな持ち直し傾向で推移しよう。

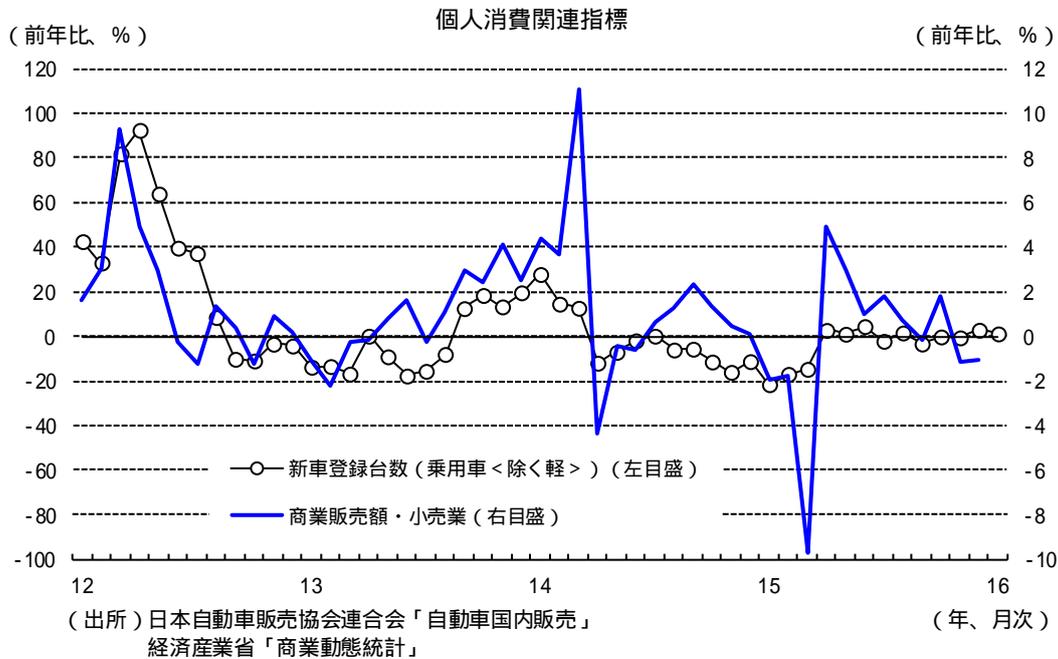


5. 個人消費 ~ 弱い動きが見られる

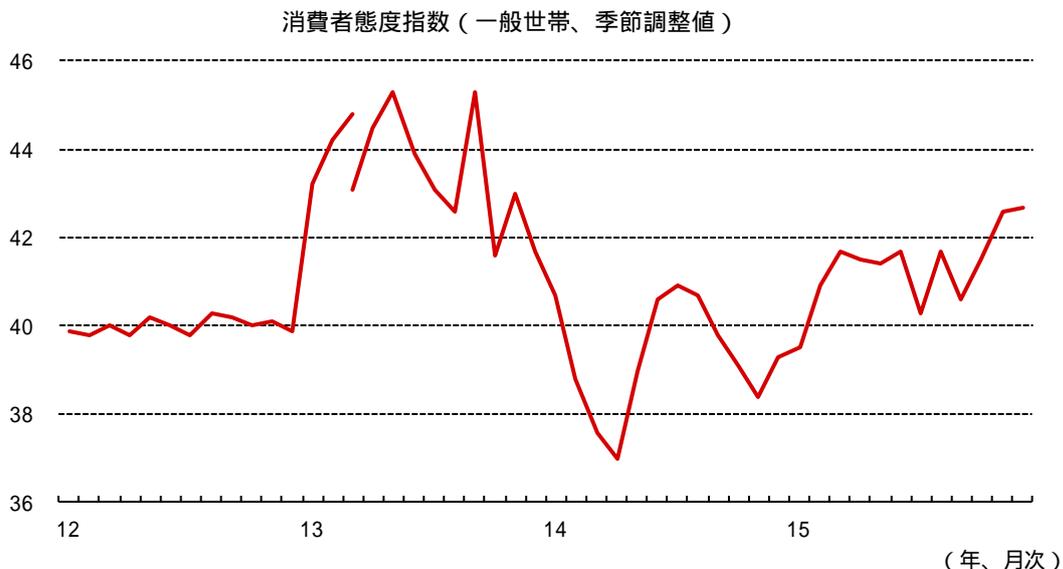
11月の消費総合指数は前月比-1.2%と低下した。また、12月の二人以上の世帯の実質消費支出は前月比+1.0%(前年比-4.4%)と小幅な増加にとどまった。勤労者世帯の所得面に弱さが見られる中、消費者の節約志向の強まりや暖冬の影響もあって、個人消費は弱い動きとなっている。今後は賃金が緩やかに持ち直すことから、個人消費は横ばい圏で推移しよう。



12月の商業販売額（小売業）は前年比 - 1.1%と減少した。「燃料」（前年比 - 16.3%）の大幅減が続いたほか、暖冬で暖房器具の売れ行きが鈍かった「機械器具」（同 - 0.3%）も減少した。また、「自動車」（同 - 2.1%）や百貨店・スーパーなどの「各種商品」（同 - 0.8%）も減少した。一方、1月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は前年比 + 1.3%と増加している。



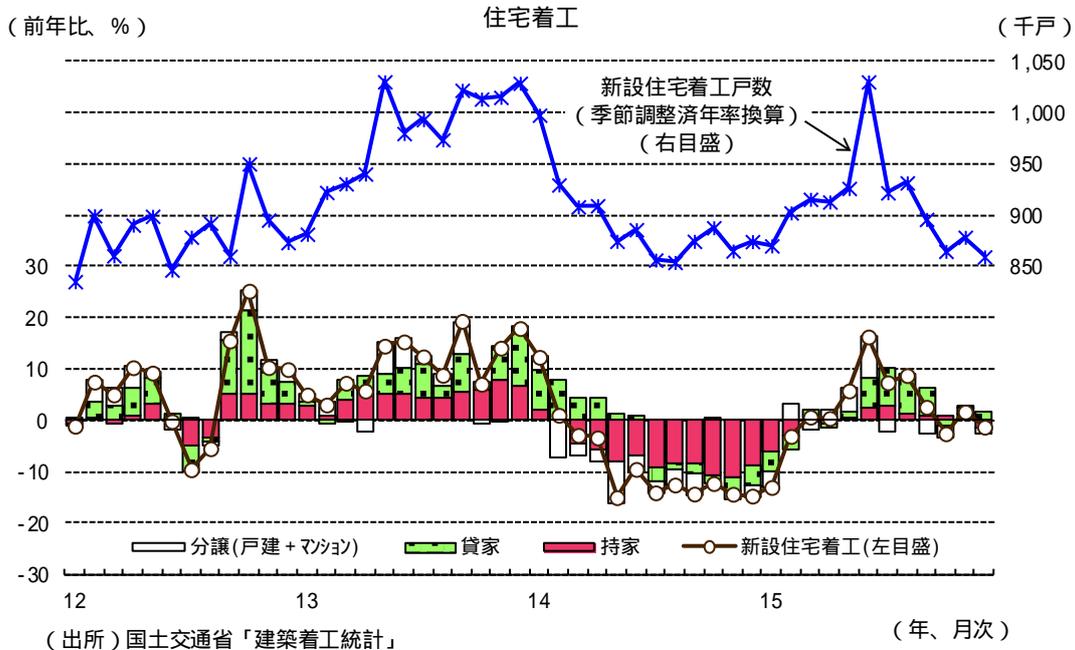
12月の消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は42.7（前月差 + 0.1ポイント）と3ヶ月連続で上昇した。ただし、上昇したのは「暮らし向き」と「収入の増え方」の2項目で、「雇用環境」は低下、「耐久消費財の買い時判断」は横ばいだった。足元では食料品など身近な物の値段が上がっているほか、内外景気の先行き不透明感が強まっており、今後、消費者マインドは横ばい圏内で推移しよう。



(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4つの意識指標で算出される。2013年4月調査より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。郵送調査の2013年3月は試験調査による参考値。
(出所) 内閣府「消費動向調査」

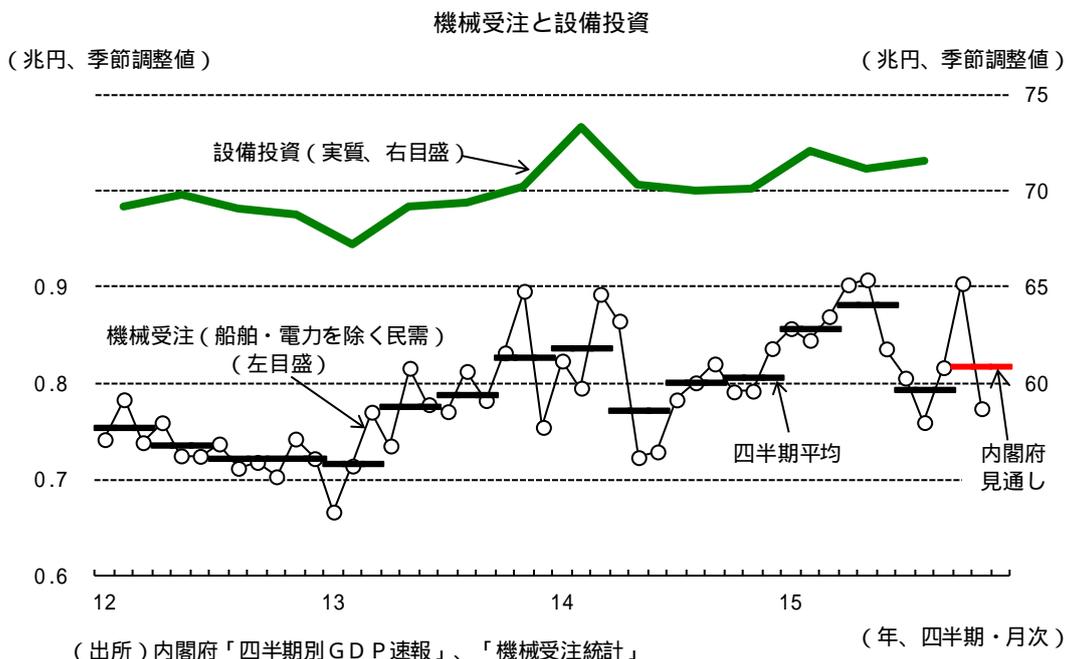
6. 住宅投資 ~ 持ち直しが一服

7~9月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比+2.0%と3四半期連続で増加した。他方、12月の住宅着工は前年比-1.3%と減少し、季調済年率換算値でも86.0万戸（前月比-2.2%）まで減少した。分譲マンションの振幅が激しく、目先は均してみると横ばい圏で推移しようが、次の消費税率引き上げが徐々に意識される中で、先行きは持ち直しに向かう可能性がある。



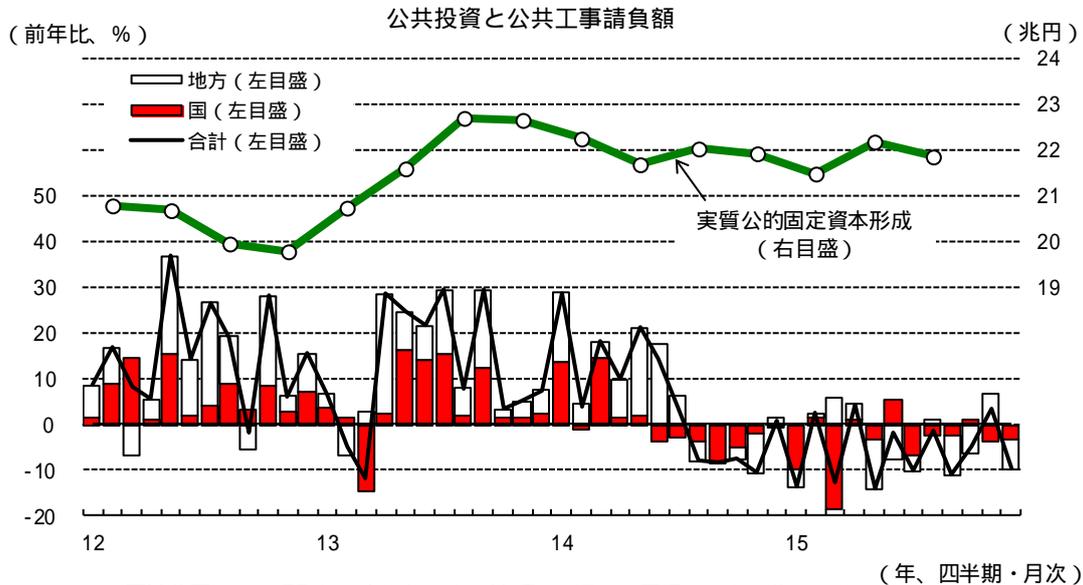
7. 設備投資 ~ 緩やかな増加基調

設備投資（実質GDPベース）は、7~9月期（2次速報）は前期比+0.6%と増加した。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、11月は、製造業、非製造業ともに減少し、前月比-14.4%と3ヶ月ぶりに減少したが、均してみると持ち直しの動きがみられる。これまでの企業業績の改善を背景に、設備投資は当面、緩やかな増加基調で推移するだろう。



8. 公共投資 ~ 横ばい圏で推移している

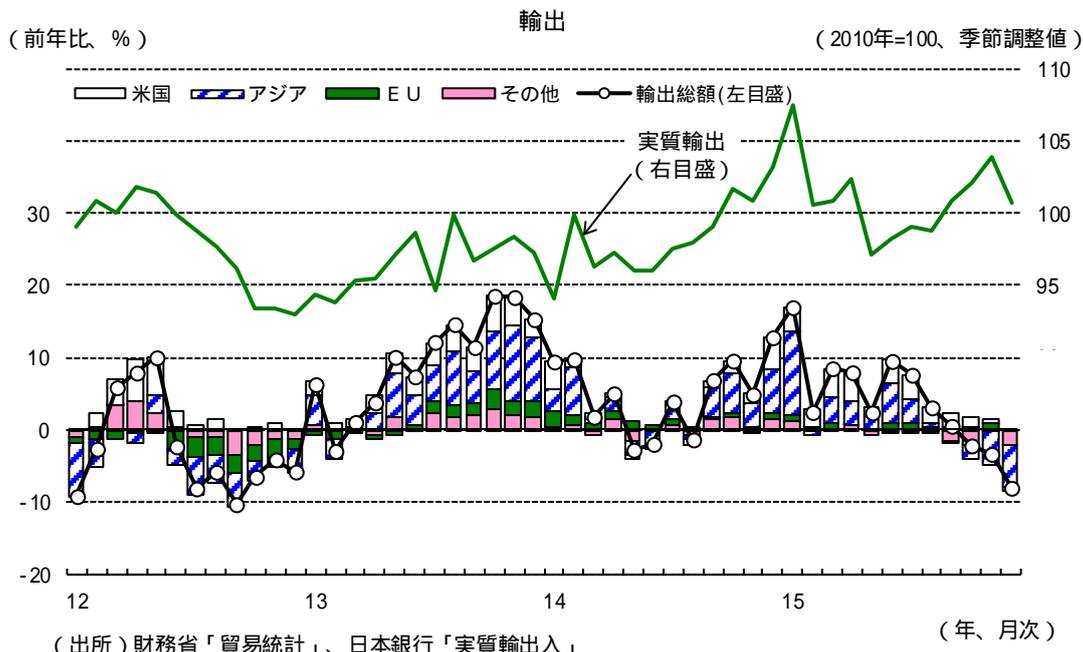
公共投資（実質GDPベース）は、7~9月期（2次速報）は2014年度補正予算による押し上げ効果が剥落したとみられ、前期比 - 1.3%と減少し、おおむね横ばい圏で推移している。12月の公共工事請負額は、地方は増加したものの、国などが大きく減少したため、全体では前年比 - 9.6%と減少した。公共投資は当面、2014年度補正予算の押し上げ効果の剥落が続き、減少傾向で推移すると見込まれる。



(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方会社の合計
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

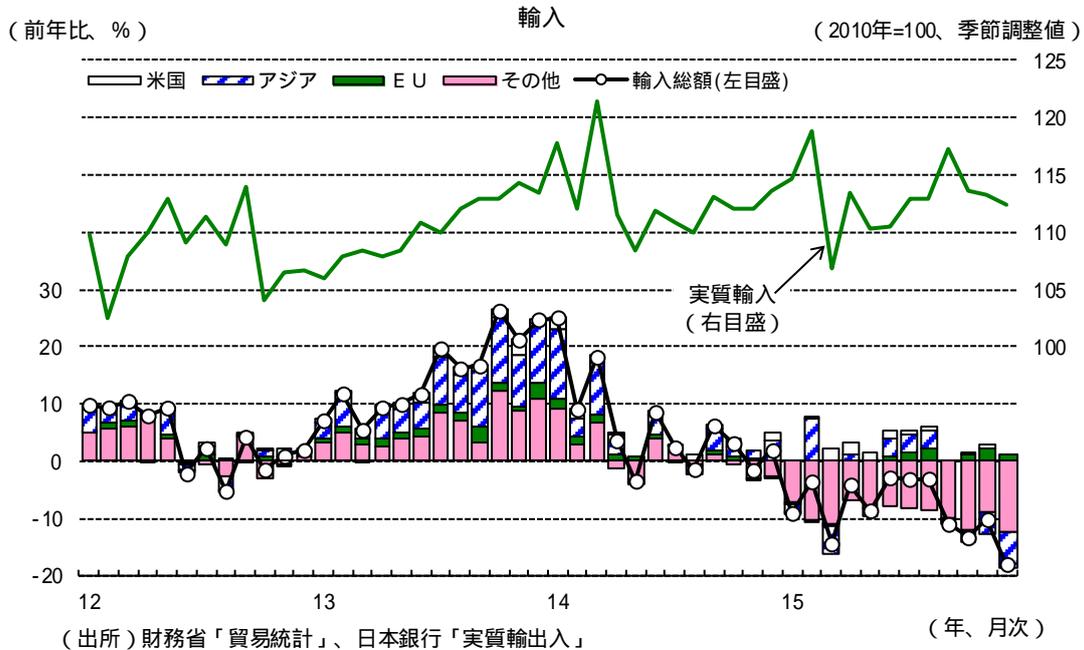
9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出は持ち直しつつある、輸入は横ばい圏で推移している

実質輸出は、12月は前月比 - 3.1%と4ヶ月ぶりに減少したが、均してみると持ち直しつつある。貿易統計から輸出金額の前年比を地域別にみると、EU向けは増加したが、米国、アジア向けは減少した。財別では、自動車は増加したが、鉄鋼、有機化合物などは減少した。今後、実質輸出は、輸出先の中心であるアジア向けが低迷し、全体としては横ばい圏で推移するだろう。

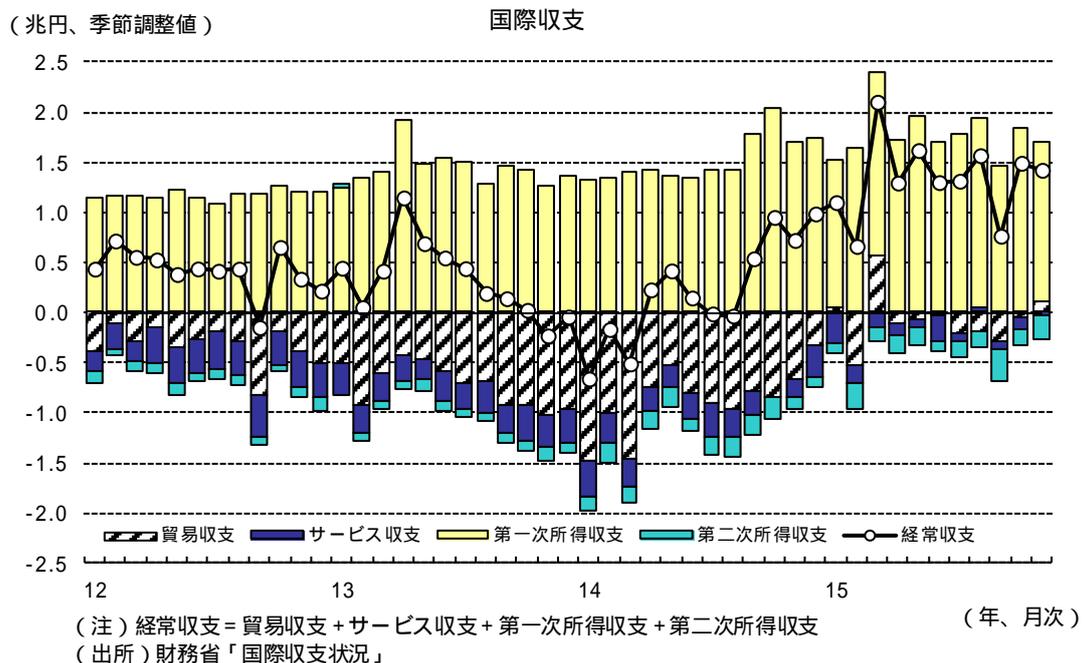


(出所) 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」

実質輸入は、12月は前月比 - 0.6%と減少し、横ばい圏で推移している。貿易統計から輸入金額の前年比を地域別にみると、EUは増加したが、米国、アジアは減少した。また、原油安を背景に中東からは大幅な減少が続いている。財別の前年比では、医薬品は増加したが、原粗油は減少が続いている。実質輸入は、今後、国内需要の動向を反映して横ばい圏で推移するだろう。

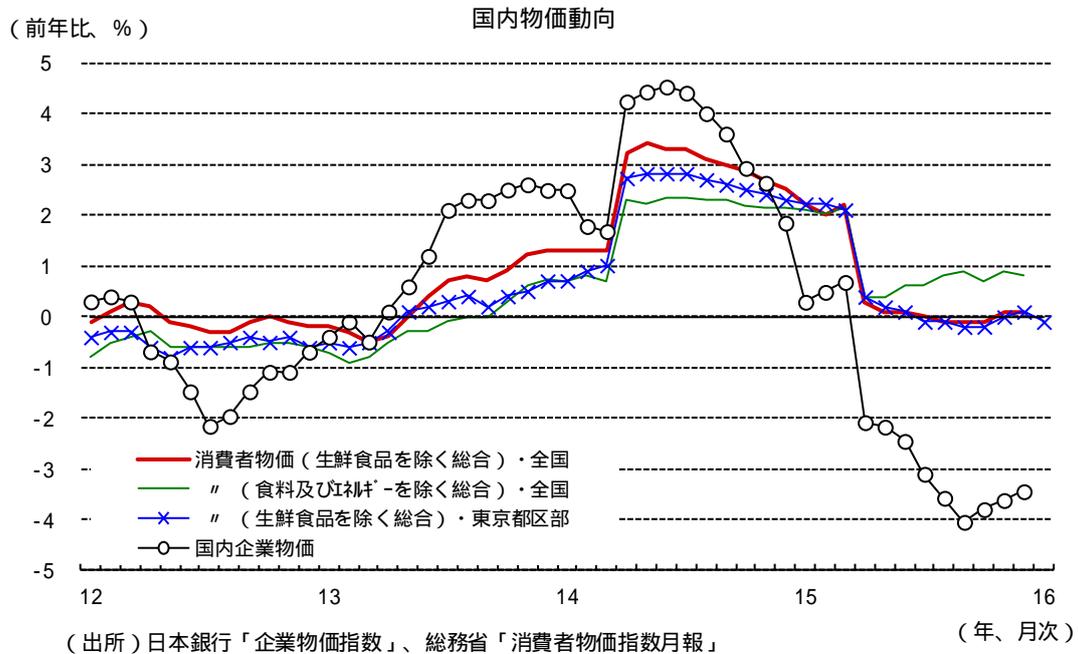


11月の経常収支(季節調整値)は1兆4235億円となった。貿易収支は、輸出は増加し、輸入は減少したため、8ヶ月ぶりに黒字(625億円)となった。サービス収支は赤字幅が縮小し、第一次所得収支は、その他投資収益の出資所得の支払が増加したため、赤字幅が縮小した。当面、貿易収支はほぼ均衡し、第一次所得収支の大幅な黒字を背景に、経常収支は黒字が続くだろう。



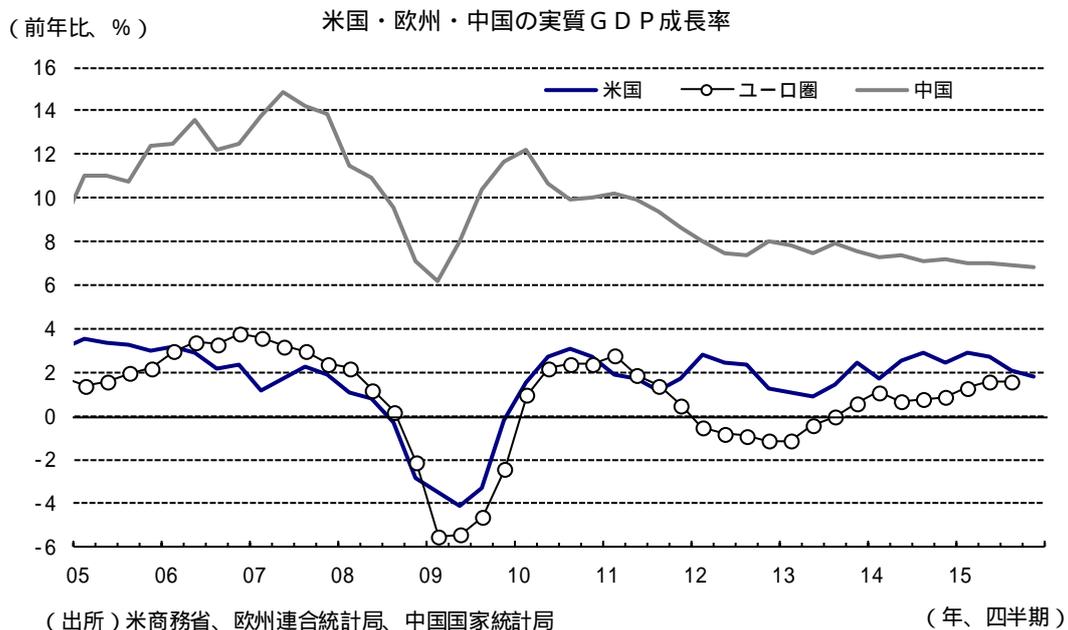
10. 物価 ~ 企業物価は下落、消費者物価は横ばい圏

エネルギー価格の下落により12月の国内企業物価の伸び率は前年比 - 3.4%と大幅なマイナスが続いている。一方、同月消費者物価「生鮮食品を除く総合」の伸び率は同 + 0.1%と横ばい圏で推移している。消費者物価の前年比は、円安による輸入物価上昇の影響が一巡することに加え、ガソリン価格や電力料金などエネルギー価格の下落が続くため、しばらくは横ばい圏での推移が続こう。



11. 世界景気 ~ 拡大テンポは減速している

世界景気の拡大テンポは減速している。15年10~12月期の実質GDPは米国が前年比 + 1.8%と、3期連続で伸び率が低下した。また中国も同 + 6.8%と、2期連続で成長が減速した。横ばい圏で推移しているユーロ圏も、小幅な減速が見込まれる。先行きの世界景気は、先進国が底堅く推移する一方、中国など新興国が低迷し、拡大テンポの鈍い展開が続こう。



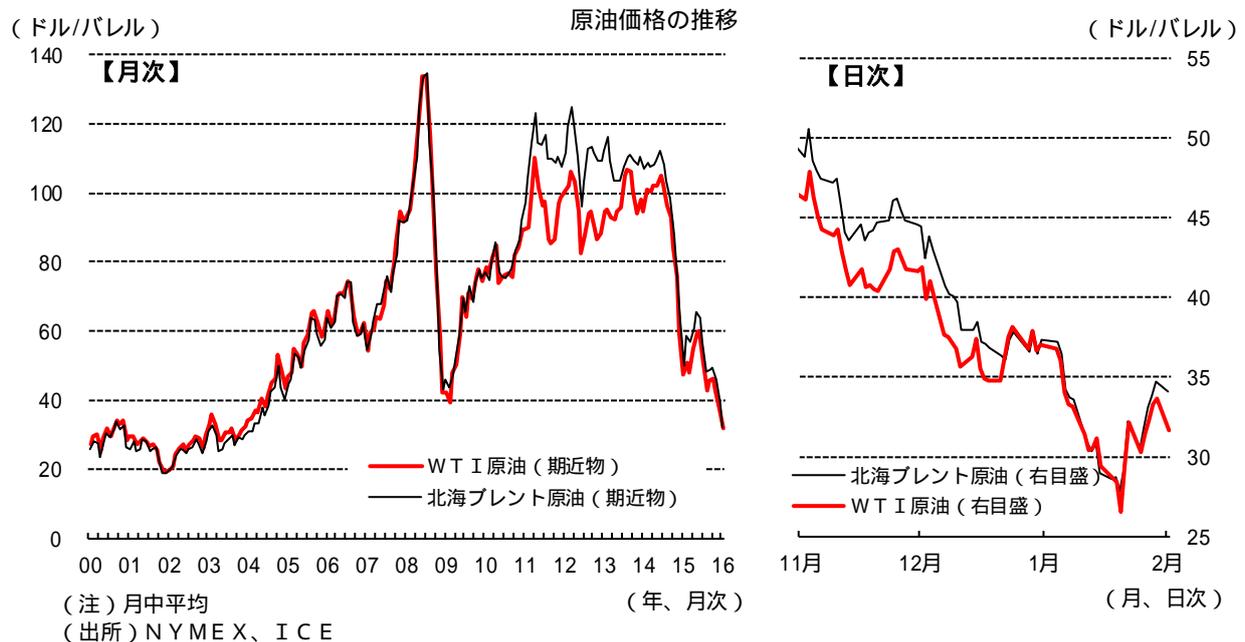
12. 世界の物価 ~ 低水準で推移している

世界の消費者物価の対前年比上昇率は低水準で推移している。新興国を中心に世界景気がさえないことや、原油など資源価格が軟調なことが主な理由である。こうした傾向は当面続くとみられることから、先行きの世界の物価上昇率もまた、低めの水準にとどまるだろう。原油価格が下振れすれば、世界の物価は一段と弱い動きとなる見込みである。



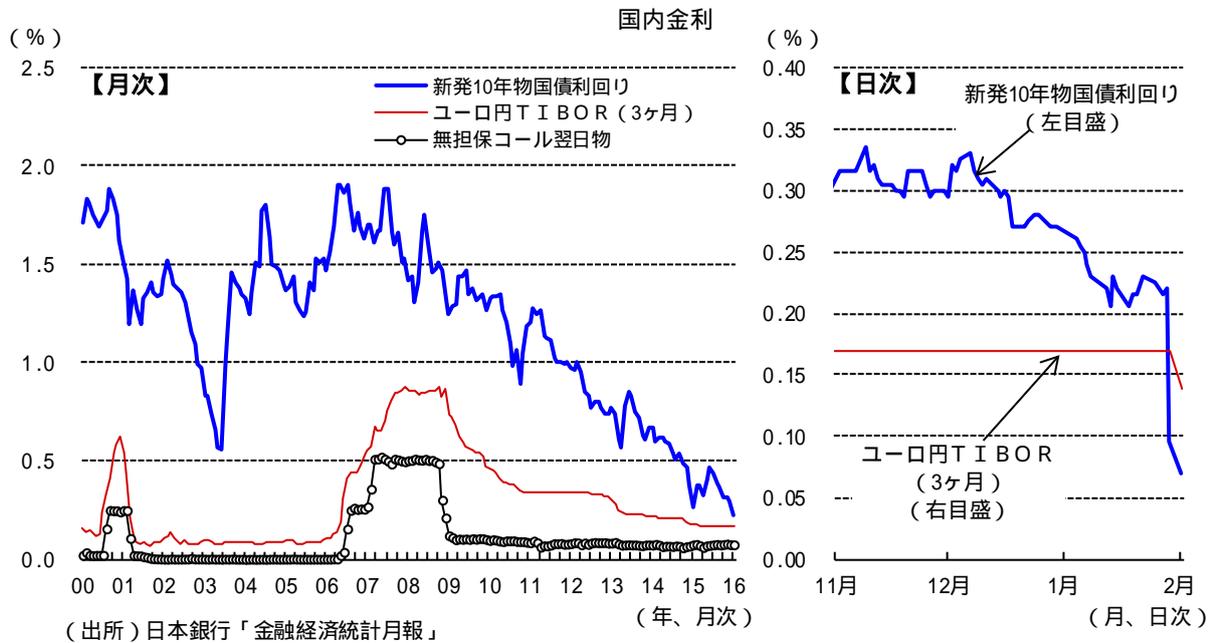
13. 原油 ~ 下落後、やや反発

1月のブレント原油は下落後、やや反発した。上旬～中旬は、中国の株価下落を背景とした原油需要の鈍化観測や経済制裁解除後のイラン産原油の輸出増加見通しから下落した。しかし下旬は、サウジアラビアがロシアに対して協調減産を提案したと報道されたことなどから30ドル台半ば回復した。産油国の協調減産の可能性を巡る思惑が交錯しており、当面、原油相場は横ばい圏で推移しよう。



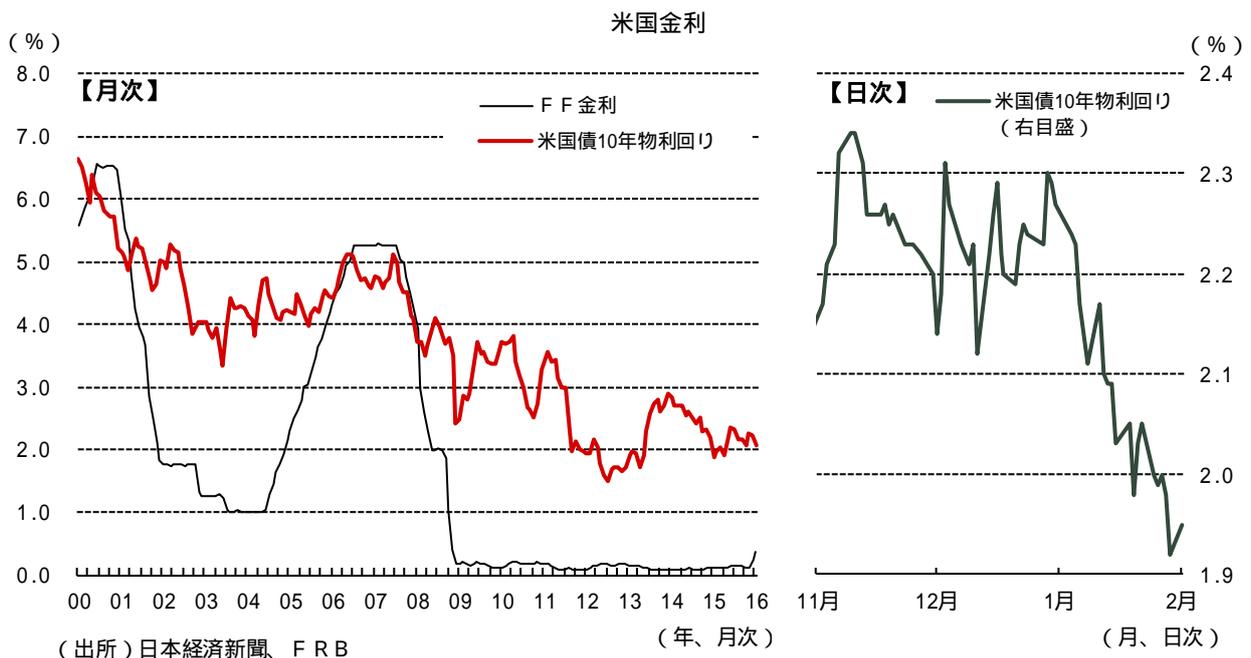
14. 国内金利 ~ 月末に急低下

1月の長期金利（新発10年物国債利回り）は月末に急低下した。株価下落や日銀の買い入れによる需給の引き締まりを背景に月初から0.2%台前半の低水準で推移した後、29日には日銀のマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を受けて0.1%を割り込み、2月1日には一時0.05%まで低下した。日本銀行の国債買い入れ継続により、長期金利は今後も低水準での推移が見込まれる。



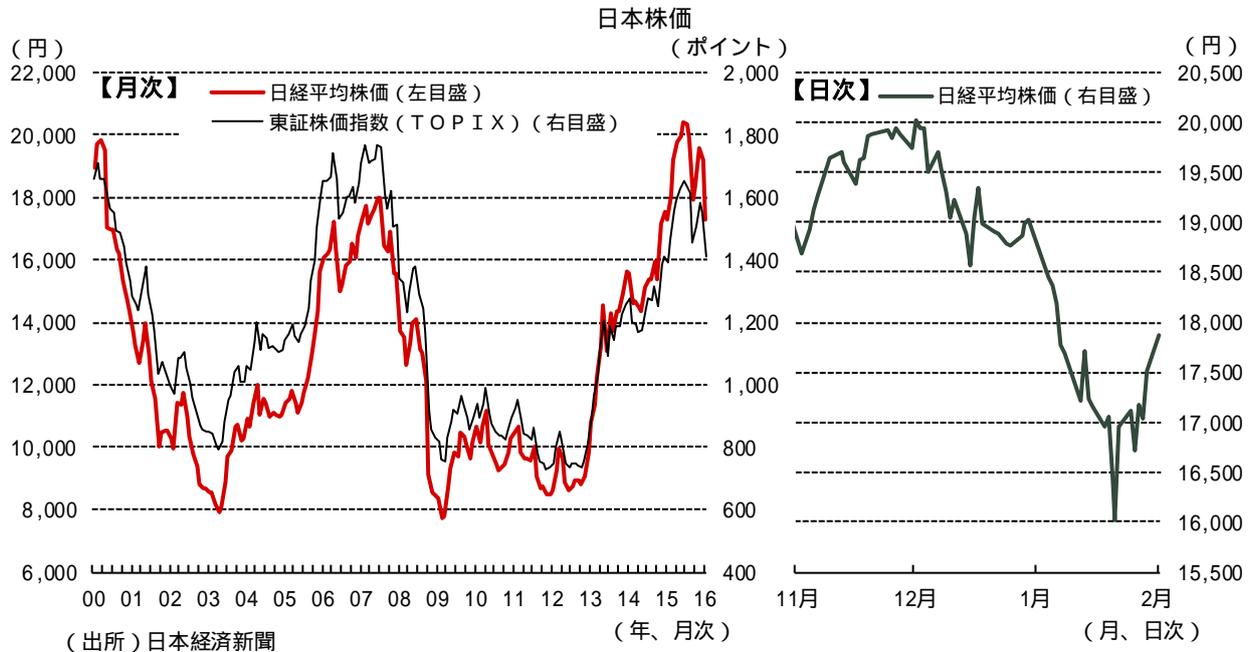
15. 米国金利 ~ 低下

1月の米国の長期金利は低下した。世界景気減速への懸念を受けて株価が軟調に推移する中で、安全資産である国債が買われて金利が低下した。月末の日銀によるマイナス金利の導入も、米国の長期金利の低下を促した。先行きの長期金利は、グローバルな景気減速や米国の追加利上げに対する警戒感が煽る中で、引き続き一進一退の展開が予想される。



16. 国内株価 ~ 下落後に反発

1月の日経平均株価は下落後に反発した。世界経済の減速懸念や原油価格下落などにより、年初から値動きの荒い展開となる中、中旬には1万6千円割れ目前まで下落した。その後、割安感からの買い戻し、ECBの追加緩和への期待などから持ち直し、月末の日銀のマイナス金利導入を受けて一段高となった。内外景気に対する警戒感強く、マイナス金利への期待感一巡後は頭の重い展開となろう。



17. 米国株価 ~ 下落後に小反発

1月の米株は下落後に小反発した。月半ばまでは、米中景気の減速に対する懸念が高まる中で、米株に売りが先行した。もっとも、月末の日銀の追加緩和を受けて投資家のリスク回避姿勢が和らぐと、米株は小反発した。先行きの米株は、グローバルな景気減速や米国の追加利上げに対する警戒感が煽る中で、引き続き一進一退の展開が予想される。



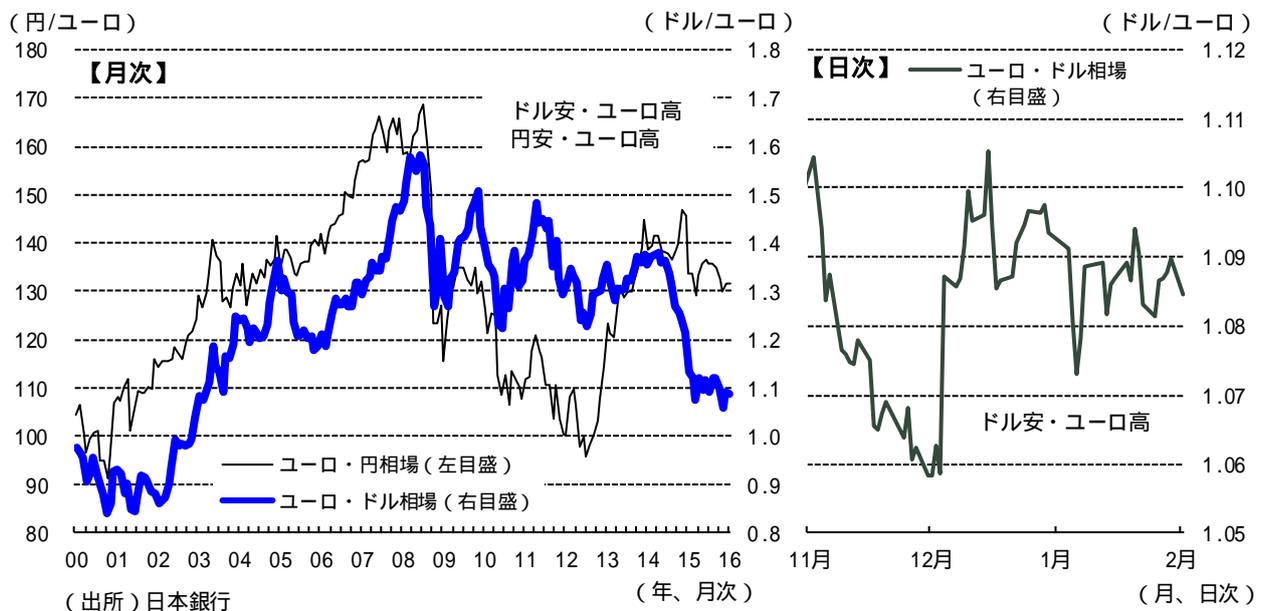
18. 為替 ~ 円高後、円安

1月の円相場は上昇後、下落した。上旬~中旬は、中国不安や原油価格の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、1ドル=115円台まで円高が進んだ。しかし、21日にECBが追加緩和を示唆するとリスク警戒感が弱まり、29日には日銀によるマイナス金利の導入発表を受け、円は121円台まで急落した。世界経済の不透明感を背景にリスク回避の円買い圧力があり、円の下値余地は限られよう。

為替相場(1)

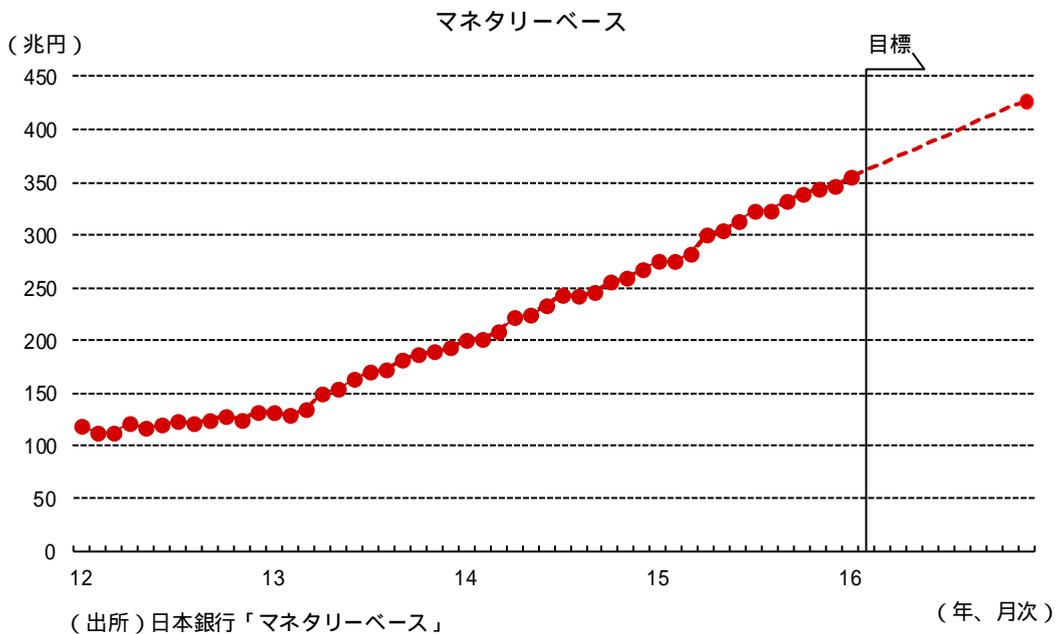
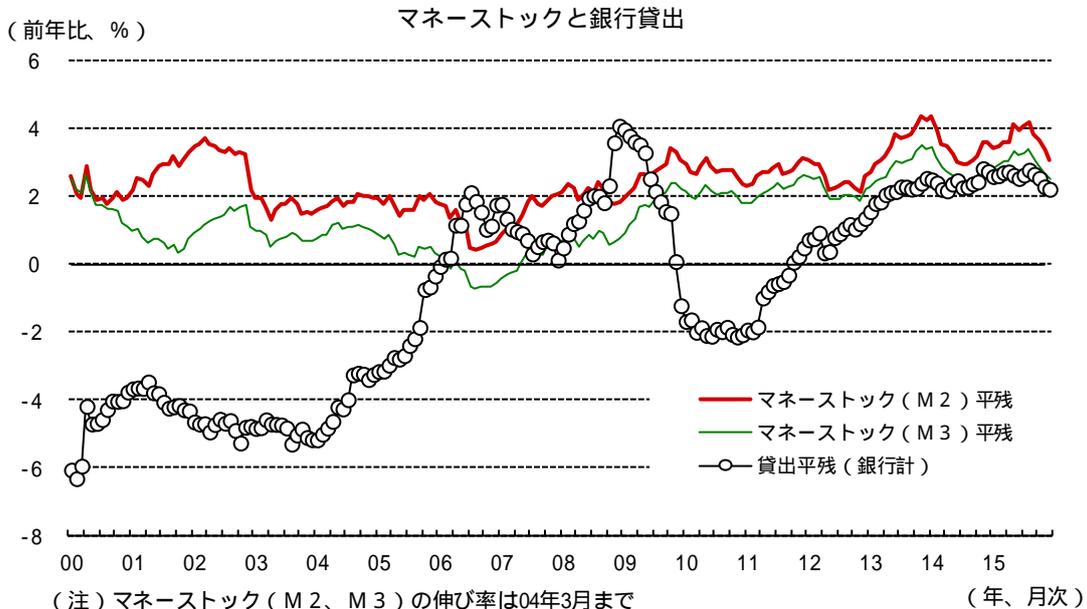


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加

1月のマネタリーベース平均残高は前月から8.7兆円増加して355.1兆円となり、日本銀行の目標に沿ったペースで増加している。2月16日から当座預金残高の一部にマイナス金利が導入されるが、日本銀行は目標を堅持する方針である。12月のマネーストック（M2）は前年比+3.0%と増加傾向にあり、12月の銀行貸出残高は前年比+2.2%と海外向けや企業向け貸し出しを中心に増加が続いた。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。